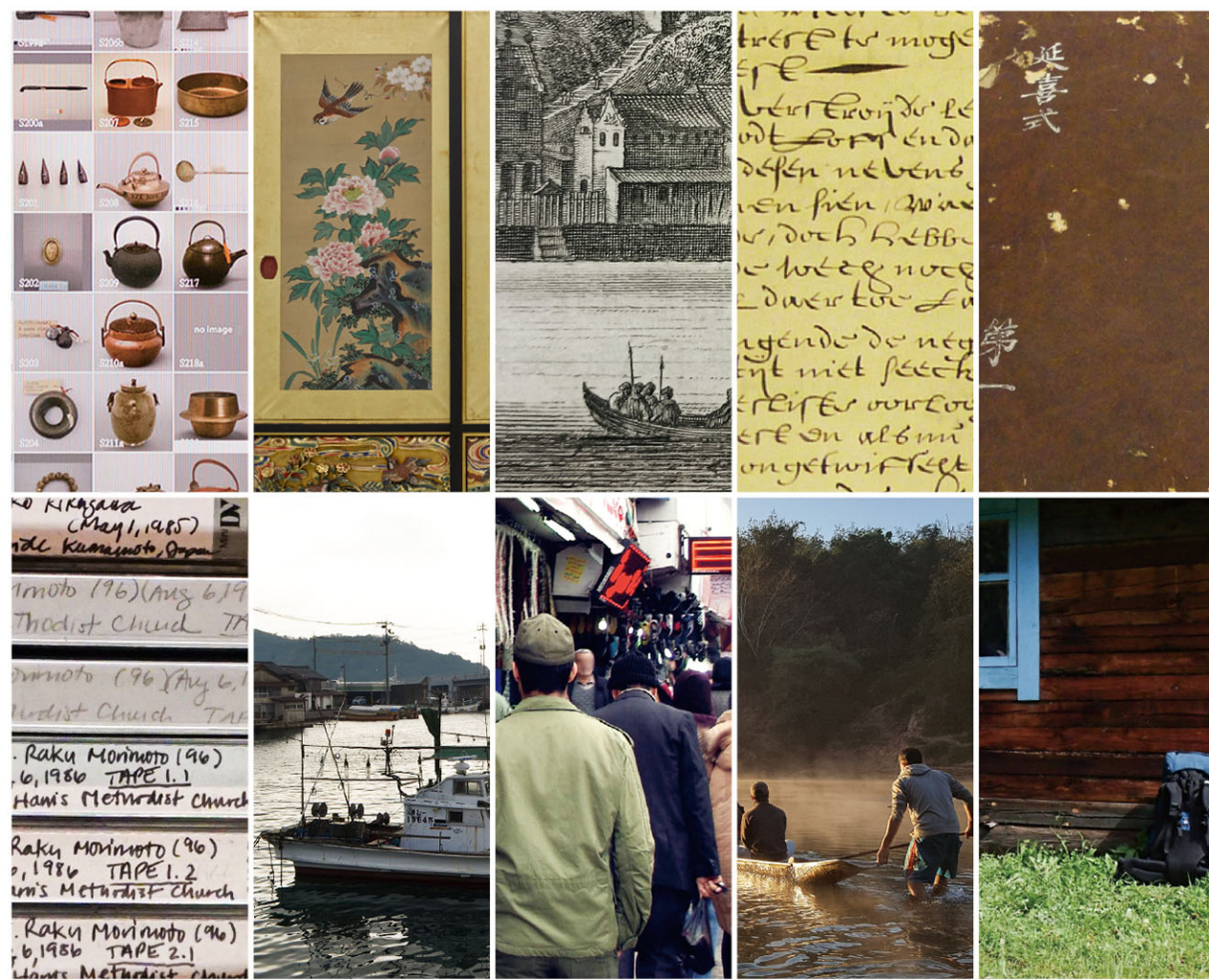




03 特集

つながる研究

① 地域を総合的に研究する

北東アジア地域研究／現代中国地域研究／南アジア地域研究／現代中東地域研究

② 異分野を融合する

持続可能な健康社会を目指して——エコヘルス研究プロジェクトの試み
異分野融合で読み解く歴史的典籍の魅力——「総合書物学」の構築

01 「きざし」発刊にあたって

人間文化研究機構 基幹研究プロジェクト概要

09 研究をはぐくむ

「地域文化の再構築」と地域の教育 ― 方言調査実習の試み
日系社会の言語生活史の記述 ― 音声資料を活用した教育プログラム

11 研究をひらく

古文書を通じた国際発信 ― マレガプロジェクト・ワークショップ
デジタル技術を活用した近代日本展示の復元 ― 「よみがえれ！ シーボルトの日本博物館」

13 調査研究の現場から

平戸オランダ商館文書の調査研究——激動の江戸初期における対外関係を解き明かす

14 若手研究者海外派遣プログラム報告

テキストデータから知識の構造を可視化する

「きざし」発刊にあたって

人間文化研究機構は、国立大学法人化第3期、2016年4月から6ヵ年計画（2016～2021）で、人間文化の新たな価値体系の創出をめざして、機構を構成する6つの大学共同利用機関と国内外の大学などの研究機関、さらに地域社会・産業界などと広領域連携をする新たな研究システムを構築します。そのシステムに基づいて、学術的・社会的要請に応じて現代的課題の解明に資する「基幹研究プロジェクト」を推進してまいります。

基幹研究プロジェクトは、（Ⅰ）機関拠点型、（Ⅱ）広領域連携型、（Ⅲ）ネットワーク型（地域研究および日本関連在外資料調査研究・活用）の、3類型、18の基幹研究で構成されています。これらの組織的共同研究がそれぞれ掲げた課題を着実に解明するために、研究者コミュニティによる独自の評価システムの導入と、PDCAサイクルを実施します。研究目的を明確に設定（Plan）、ロードマップに基づき着実に実施（Do）、研究者自ら点検・外部評価（Check）、その点検評価をうけて改善（Act）することにより、研究目的達成を目指すのです。

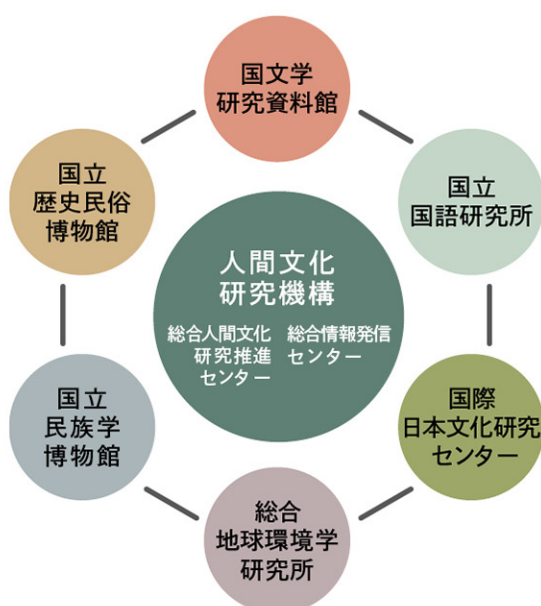
基幹研究プロジェクトの研究成果については、出版、データベース、映像や展示等を通じて学界や社会に発信するとともに、連携する大学と教育プログラムを作成し、国内外の大学で活用していく計画です。こうした人間文化の最先端研究の可視化を実践するとともに、学界や社会からのフィードバックを通じて研究の高度化を図り、人文学の新領域創成を目指します。

それぞれの基幹研究プロジェクトによる新たな人文学の“きざし”（萌し）を広く社会と共有し、人間文化の新たな価値体系としての真の豊かさ、自然と人間との調和、平和の創出への展望を見すえて、前進したいと思います。

人間文化研究機構 総合人間文化研究推進センター長

平川 南

人間文化研究機構 基幹研究プロジェクトの研究システム



研究・研究者を むすぶ

- 国内外の大学等研究機関や地域との組織的連携
- 異分野融合による新領域創出
- 6機関に蓄積された研究資源の幅広い活用

研究・研究者を はぐくむ

- 大学等との教育プログラムの共同開発
- 専門性とマネジメント力を備えた研究人材の育成

研究を ひらく

- 研究展示や映像等の制作を通じた研究の可視化・高度化
- 海外のリエゾンオフィス等を活用した国際発信



I 機関拠点型 基幹研究

本機構の6機関が、それぞれのミッションを体現する重点的な研究テーマを掲げ、国内外の研究機関や研究者と連携し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組めます。

国立歴史民俗博物館 (歴博)	総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築
国文学研究資料館 (国文研)	日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークの構築
国立国語研究所 (国語研)	多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓
国際日本文化研究センター (日文研)	大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出
総合地球環境学研究所 (地球研)	アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発
国立民族学博物館 (民博)	人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築

II 広領域連携型 基幹研究

歴史、文学、言語、地域研究、環境等の専門分野を擁する本機構の6機関が協業して、国内外の大学等研究機関や地域と連携しながら、新たな人文学の研究システムの構築に取り組み、異分野融合による新領域創出を目指します。

日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築

歴博	地域における歴史文化研究拠点の構築
国語研	方言の記録と継承による地域文化の再構築
民博	日本列島における地域文化の再発見とその表象システムの構築
国文研	人命環境アーカイブズの過去・現在・未来に関する双方向的研究
地球研	災害にレジリエントな環境保全型地域社会の創生

アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開

地球研	アジアにおける健康と環境：新たな人間と環境との関係性としての「エコヘルス」概念の再構築に向けて
国文研	アジアの中の日本古典籍—医学・理学・農学書を中心として—
民博	文明社会における食の布置

異分野融合による「総合書物学」の構築

国文研	総括事業の推進
歴博	古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究
国語研	表記情報と書誌形態情報を加えた日本語歴史コーパスの精緻化
日文研	キリシタン文学の継承：宣教師の日本語文学

III ネットワーク型 基幹研究

世界における日本や社会・文化を考える上で重要な課題を掲げ、国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、多様な分野を横断する総合的な研究に取り組めます。

地域研究推進事業	日本の文化、社会、政治、経済、環境にとって重要でありながら、総合的な研究が十分でない4地域を対象に調査研究を行い、日本と対象地域間の相互理解を促進します。
北東アジア地域研究	[中心テーマ] 北東アジアにおける地域構造の変容—越境から考察する共生への道
現代中東地域研究	[中心テーマ] 地球規模の変動下における中東の人間と文化—多面的価値共創社会をめざして
南アジア地域研究	[中心テーマ] グローバル化する南アジアの構造変動—持続的・包括的・平和的発展のための総合的地域研究
現代中国地域研究	[中心テーマ] 現代中国の学際的研究—新しい大国をどう捉えるか？

日本関連在外資料調査研究・活用事業	欧米にある日本関連資料の中には、所在情報や資料価値の掌握がされていない貴重な資料が多数存在します。こうした文書、音声や実物資料等の調査研究を進めると同時に、その成果を国内外で活用し、海外における日本研究者育成や日本文化理解を促進します。
-------------------	--

プロジェクト間連携による研究成果活用	日文研
ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用	日文研
ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用—日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築—	歴博
パチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用	国文研
北米における日本関連在外資料調査研究・活用—言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築—	国語研



ロシアにおける森林調査（富山大拠点） 北東アジア地域研究より

特集 つながる研究 ①

地域を 総合的に 研究する



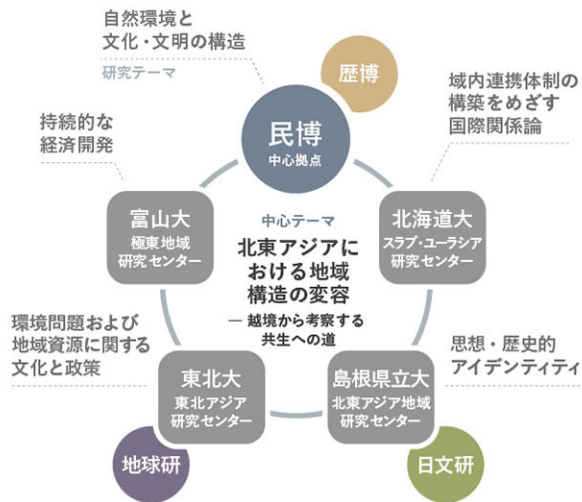
人間文化研究機構は法人化にあたり、地域研究推進委員会を設置し、重要であるにもかかわらず、わが国において総合的な研究としての取り組みが遅れている地域を対象に、研究拠点の形成を目的として、地域研究推進事業を開始しました。2006年度から開始されたイスラーム地域研究、2007年度から開始された現代中国地域研究、2010年度から開始された現代インド地域研究はいずれも、諸大学等に研究拠点を形成するという役割を果たすことができました。

諸大学と連携し、ネットワークを構築して総合的な研究を推進するという本事業の特徴を活かすために、2017年度から、総合人間文化研究推進センターにおいてネットワーク型基幹研究プロジェクトとして位置づけ、地域研究を推進することとなりました。北東アジア地域研究、南アジア地域研究、現代中東地域研究の3つのプロジェクトです。いずれも、全体のテーマを定めたうえで、拠点ごとに課題を分担し、総合的な地域研究を進めます（右頁図参照）。

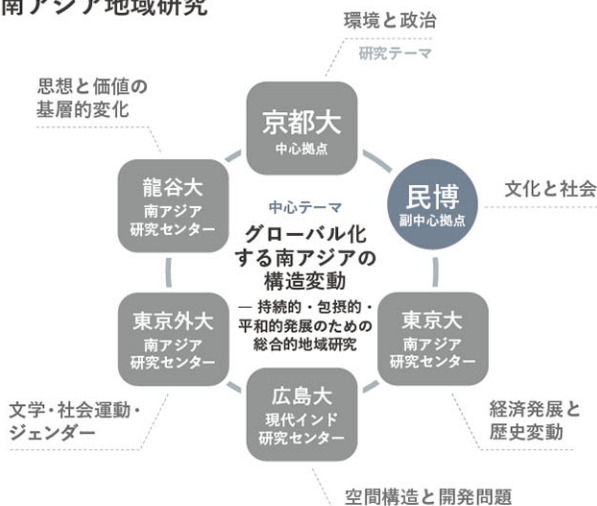
北東アジア地域研究では、国外の研究機関に現地拠点を設け、相互理解促進の場として活用する予定です。2016年7月、モンゴル国科学アカデミー歴史学・考古学研究所にリエゾンオフィスを設置しました。諸大学に広くご利用いただければ幸いです。南アジア地域研究では、現代インド地域研究の拠点が引き続き参加し、インド周辺諸国も含めた広がりのある地域研究へと展開しています。一方、現代中東地域研究では、自然資源も含めた現代的課題に的を絞り、拠点を新たに編成しています。

総合人間文化研究推進センター 副センター長 小長谷有紀

北東アジア地域研究



南アジア地域研究



現代中東地域研究

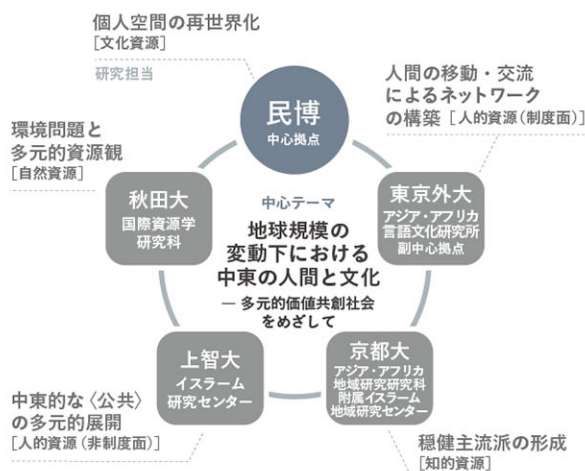


図 地域研究推進事業の体制図

北東アジア地域研究

辛嶋博善

総合人間文化研究推進センター研究員・
国立民族学博物館 北東アジア地域研究拠点 拠点研究員

北東アジア地域研究では、ロシア、中国、モンゴル、韓国・北朝鮮を対象としています。ただし、国別の研究を集めるのではなく、国際関係論、環境学、経済学、歴史学、思想史、文化人類学など諸学を軸とし、各拠点が課題別に研究を推進することによって総合的な地域研究をめざしています。これまで国別あるいは言語別に進められてきた研究方法を刷新しようという試みです。各拠点が課題に応じて国内外の大学・研究機関等と連携する一方、さらに各拠点同士が連携することによって総合するという特徴があります。

例えば、2016年5月、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点は島根県立大学北東アジア地域研究センター拠点と共催で、日本海の漁業問題を中心にシンポジウム「北東アジア地域研究の挑戦」を開催しました。11月には島根県立大学北東アジア地域研究センター拠点が、東北大学東北アジア研究センター拠点および北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点と協力し、思想史の観点から、国際シンポジウム『近代的空间の形成とその影響』北東アジア胚胎期の諸相」を開催しました。12月には北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点が国際シンポジウム「流動する北東アジア～紛争か、協力が～」を開催し、東北大学東北アジア研究センター拠点のリーダーが司会ならびにコメンテーターとして参加しました。2017年1月には、富山大学極東地域研究センター拠点が国際シンポジウム「北東アジアにおける資源の持続可能な利用」を開催し、国立民族学博物館拠点のリーダーが研究報告を行いました。



高津社中(益田市)による岩見神楽の演目「風宮(かぜのみや)」(島根県大拠点)「風宮」は元寇(蒙古襲来)を題材としています。モンゴル襲撃を民間芸能に留める例は世界的にも稀であり、近年演じられる機会も減った貴重な文化遺産です

北東アジア地域研究のもう一つの特徴は、我が国の隣接地域を扱うという点です。そこで、国内の地域社会との連携も積極的に進めています。例えば、上述した12月の国際シンポジウムは公益財団法人九州経済調査協会と共催しました。さらに同月、富山大学極東地域研究センター拠点が開催したシンポジウム「北東アジアの環境問題：過去・現在・未来」では、日本海学推進機構「環日本海学術ネットワーク特定テーマ支援事業」の助成と富山県の後援を得ました。

現代中国地域研究（2016年度で終了）

鄭 成

総合人間文化研究推進センター研究員・
早稲田大学現代中国研究所 主任研究員

2007年4月から2017年3月までの10年間、「現代中国地域研究」プロジェクトは、多様かつ有機的な活動を通じて、地域研究としての中国研究の再生・発展をはかり、「現代中国学」の体系化に取り組み、日本の中国研究の存在感を高めるためにひたすら走り続けてきました。

9つの拠点の連携による全国的なネットワーク形成に加えて、日本の中国研究成果の海外発信事業として、中国語ジャーナル『日本当代中国研究』と英語ジャーナルを刊行。2012年よりスタートを切った英語ジャーナル *The Journal of Contemporary China Studies* は、5年間の実績が認められ、2017年度以降は *Journal of Contemporary East Asian Studies* と改題して Routledge 社から発行され、日本で初の本格的な国際的学術誌（人文社会科学）となる予定です。

当プロジェクトは2016年度で終了しますが、中心拠点を担ってきた早稲田大学現代中国研究所は、2017年度より「北東アジア地域研究」プロジェクトの拠点として編入されます。これまでに培ってきたネットワークを活かし、「北東アジア地域研究」の他拠点や、中国、韓国、台湾、シンガポールなどの関連研究機関とも連携・協力しながら、中国と周辺地域に関する歴史的事実的な成果を出し、新たな知見の提示を目指します。

南アジア地域研究

佐藤孝宏

総合人間文化研究推進センター研究員・
京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 客員准教授



写真上：ヒンドゥー教の聖地を訪れる人びと（インド・リシケシ、民博拠点）
下：南アジアの「持続的発展」に関して議論した国際シンポジウムには、国内外の研究者が2日間でのべ129名参加した（2016年12月17-18日）

南アジア地域研究は、京都大学（中心拠点）、国立民族学博物館（副中心拠点）、東京大学、広島大学、東京外国語大学、龍谷大学の各拠点を結ぶ共同研究であり、全体テーマを「グローバル化する南アジアの構造変動—持続的・包摂的・平和的發展のための総合的地域研究」に設定しています。

南アジア地域が世界のグローバル化の動きからいかなる影響を受け、またそれにいかに主体的に適応・対応しているのか、同時に、南アジアで起こっている政治、経済、社会、文化など全領域にわたる構造変動がどういうもので、それが逆に、日本および世界にいかなる影響を与えつつあるのか。さらに、そうした基礎的研究の上に、構造変動の中にある南アジア地域がより持続的、包摂的、また平和的な発展を遂げるためには、われわれ地域研究者に何ができるのか、問題解決志向型の社会貢献を行っていくことも目指しています。

2016年12月には、国際シンポジウム "Toward Sustainable Development of India and South Asia" を京都大学にて開催しました。そこでは、南アジア地域の発展に向けて設定した3つの視座のうちの1つ「持続的発展」に焦点を当て、人口・土地・農業の長期的変動、食糧-水-エネルギー連環、水資源管理の課題と展望という3つのセッションを設けました。国内外の研究者計9名による発表に1名ずつの討論者を割り当て、参加者総数は2日間でのべ129名を数えました。南アジア地域の持続的発展を多角的に議論したこのシンポジウムの成果は、英文叢書としてイギリスの大手出版社Routledge社より、2年先の平成30年度中に出版予定です。

また、上記国際シンポジウムにあわせて、韓国、シンガポール、タイ、ベトナムにある南アジア研究センターの代表者5名を招聘し、「アジア地域南アジア研究センター・コンソーシアム」（仮称）設立に向けた準備会合を開催しました。会議では、まず活動の実績作りを重視することが確認され、2017年11月に、タイのチュラロンコーン大学にて第1回国際ワークショップを開催することで合意しました。世界の南アジア研究は、南アジア自身を除けば、欧米からの視角が長らく中心でしたが、東アジアや東南アジア等アジアからみた南アジア研究を推進していくための重要な第一歩が、わが国主導で可能になったことは、非常に意義深いものです。

現代中東地域研究

黒田賢治

総合人間文化研究推進センター研究員・
国立民族学博物館 現代中東地域研究拠点 拠点研究員

現代中東地域研究は、国立民族学博物館を中心拠点として東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所（副中心拠点）、上智大学研究機構イスラーム研究センター、京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科附属イスラーム地域研究センター、秋田大学大学院国際資源研究科に設けられた研究拠点が取り組む国際的な共同研究です。「地球規模の変動下における中東の人間と文化—多面的価値共創社会をめざして」をテーマとし、中東地域にかかわる問題を地域固有のものとして矮小化するのではなく、人類の近未来にかかわるグローバルな問題群のひとつとして再設定することで、グローバル化されたコミュニケーション空間で個々の人間がどのように感応しながら生きているかを問いなおしていきます。

事業初年度である本年度は、①国際的研究動向の中での

テーマの学問的位置づけの確認、②グローバルな問題系の中での再定位という2つの研究活動をすすめるとともに、研究事業自体のプレゼンスを国内外に向けて発信してきました。

まず、第一の研究活動としては、フランス社会科学高等研究院との学術協定によってパリで開かれた国際シンポジウムにおいて、個から世界への他者観と社会的心性としての世界観との相互作用と相互変容をとりあげました。また、マレーシア国民大学イスラーム文明研究センターとの共催国際シンポジウムでは、歴史・政治・経済などの分野から中東と東南アジアを架橋する通域的な議論を行いました。

つぎに第二の研究活動としては、グローバルな知識の環流という観点から現代中東世界と日本との文化的関係について検討する国際ワークショップ、アジア・アフリカの人間移動に関してマクロな視点で過去500年を見通す国際シンポジウム、エネルギー・鉱物資源開発と日本・中東関係に関する日本沙漢学会共催の国際シンポジウム、歴史・政治・経済などの分野から中東と東南アジアを架橋する通域的なマレーシア国民大学イスラーム文明研究センター共催国際シンポジウムなどを開催しました。また、「9・11から15年 中東の混迷と『イスラム国』」と題した公開講演会を開催するなど、研究成果を広く社会に発信していく活動も積極的に実施しました。



写真上：テヘラン市内における「タアズィーイエ（殉教劇）」（民博拠点） 下：公開講演会「9.11から15年 中東の混迷と『イスラム国』」（東京外大AA研拠点）

異分野を 融合する

基幹研究プロジェクトは、人間文化研究機構の6機関と国内外の研究機関や地域社会の連携により、異分野融合による新領域創出を目指します。「広領域連携型基幹研究」のなかから、健康の概念を問い直す「エコヘルス」プロジェクトと、書物をめぐる新たな研究領域の開拓を目指す「総合書物学」プロジェクトの活動を紹介します。

持続可能な健康社会を目指して
エコヘルス研究プロジェクトの試み

蒋宏偉

総合人間文化研究推進センター研究員・
総合地球環境学研究所 特任助教

国際誌「エコヘルス」創刊号の社説では、エコヘルスを「生態学と健康の接点における研究と問題解決」と説明しています。広領域連携型基幹研究「アジアにおける『エコヘルス』の新展開」、近現代のアジアの社会における「健康転換」、「人口転換」、「生業転換」等によってもたらされた諸問題への対応と、今後のアジア社会における「健康」のあるべき姿を思考するプロジェクトです。総合地球環境学研究所（地球研）、国文学研究資料館、国立民族学博物館の3ユニットがそれぞれ環境と健康、食文化、東アジアの書物文化というテーマを掲げ、これらの研究を融合させた新たな「エコヘルス」研究に取り組んでいます（図1）。

問題解決型のフィールド連携研究の試み

地球研ユニットは、国内外の研究者と協力しながら、諸地域において地域社会の「健康」をめぐる問題解決に向けた研

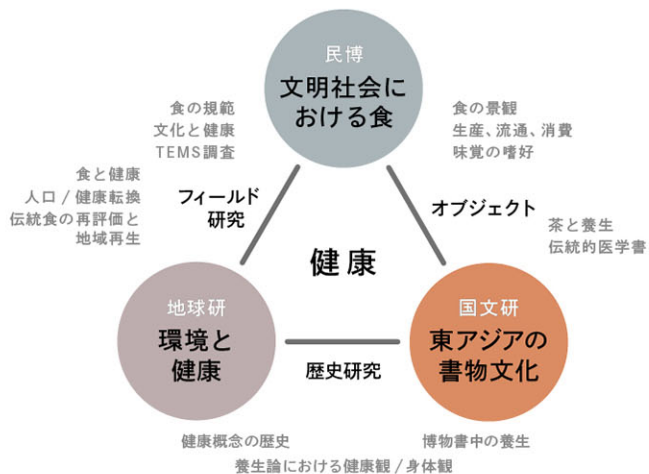


図1 「エコヘルス」プロジェクトにおける3ユニットの連携



船に乗って対岸の集落に向かう調査チーム（ラオス・セボン郡）

究を進めています。国内では地域行政のサポートの下、少子高齢化問題に関して、東京大学医学部や長崎大学医学部公衆衛生教室と連携して研究調査を実施し、施策立案への貢献を目指しています。国外では中国の海南省、雲南省、江蘇省常州市、ラオスやインドネシアなどにおいて、フィールド連携研究を展開中です。また 2017年 1月には、スイス熱帯公衆衛生研究所にて、JSPSボン・オフィスと人間文化研究機構共催の日独「エコヘルス」コロキウムを実施し、日本とスイスの研究者が研究交流し、今後のプロジェクトの共同実施に向けた活発な議論を行いました。

問題解決型「健康」研究から、基礎「健康」研究へ

従来の医学、保健学、公衆衛生、生態学等を中心とする「エコヘルス」研究では、地域の歴史・文化等が重視されたとしても、ある具体的な問題解決のための情報提供にとどまっていました。迅速に変化しているアジアの地域社会における健康観や、地域住民の求めている「健康」の構造の問題を解明するためには、本格的に人文科学研究の力を取り入れる必要があります。次年度からは、3ユニットのメンバーがさらに歩みを進めて、共通／関連課題をめぐる共同フィールド研究や論説の共同執筆を視野に入れ、連携研究の強化をはかる予定です。

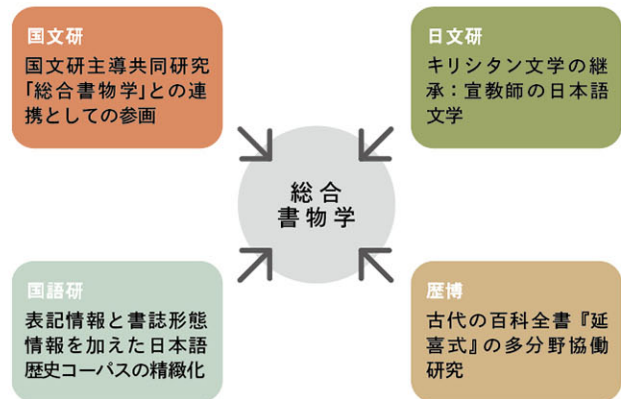


図 「総合書物学」プロジェクトにおける4機関の連携

異分野融合で読み解く 歴史的典籍の魅力 「総合書物学」の構築

清武雄二

総合人間文化研究推進センター研究員・国立歴史民俗博物館 特任助教

書物（歴史的典籍）には、記述内容はもとより文字や文体、紙、墨、装幀法など様々なレベルの情報が蓄積されています。それらは私たちの社会をかたちづけてきた歴史的文化的な営みを理解するための貴重な資料です。

しかし、諸分野に及ぶ書物の膨大な情報の解明は容易ではありません。単一の学問領域ではカバーできない文理の垣根を越えた総合的な観点からの分析が不可欠です。広領域連携型基幹研究「異分野融合による『総合書物学』の構築」は、こうした課題に応えるために国文学研究資料館・国立歴史民俗博物館（歴博）・国立国語研究所・国際日本文化研究センターの4機関が連携して推進する基幹研究プロジェクトです。4機関それぞれの特性を活かしたアプローチで書物の持つ意味を問直し、その研究成果を多分野での利用が可能となる総合的な教育プログラムへと集約することで、新たな学問分野「総合書物学」の構築を目指しています。

プロジェクトの一環として、歴博では「古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究」を進めています。『延喜式』は

10世紀編纂の法制書で、行政全般に関わる内容に各地の物産や宮廷の必需品、それらの製造に関する情報を満載した知識の宝庫です。現在、工芸・食品・医薬品・土器などの分野を対象とした研究に取り組んでいます。2016年度は、プロジェクトの始動にあたって『延喜式』の魅力や研究の可能性を広く社会に認知していただく目的で、『延喜式』ってなに!? というタイトルの特集展示を行い、関連イベントとして歴博フォーラムを開催しました。両企画とも予想以上に盛況となり、『延喜式』研究への関心の高さを感じました。

具体的な研究としては、『延喜式』に20数種類の加工品が見えるアワビを取り上げ、中でも後世に熨斗鮓^{のしあわび}として知られる乾燥品についての製法調査、加工実験、成分分析を行いました。熨斗鮓は現在、伊勢神宮に奉納する神饌^{しんせん}として三重県鳥羽市国崎町で製造されています。現地での聞き取り調査をもとに加工実験を行い、熨斗加工に適したアワビの種類、加工時期、生産工程が確認できました。成分分析は味の素の文化センター、同食品研究所のご協力により実施しました。その結果、旨味成分の遊離アミノ酸が乾燥後に増加することを数値的に把握し、乾燥加工が保存とともに味覚にも影響を及ぼすことを明らかにしています。

今後も、『延喜式』記載の物品・製法等を多分野から検証することで、自然素材の加工に関する基礎的なデータなど、歴史学のみならず様々な分野での共有・利用が可能な研究成果を蓄積し、発信していきます。



アワビの加工実験は東京医療保健大学のご協力を得て行いました



『延喜式』全50巻（歴博所蔵の近世写本）



歴博で開催された特集展示「『延喜式』ってなに!?」



基幹研究プロジェクトは、研究を通じた研究者の育成や、連携大学との協力による教育プログラムの作成等を目標として掲げています。これらの「研究をはぐくむ」活動のなかから、国内の大学・大学院生向けに行った、方言調査の実習とハワイの日系移民の音声資料を活用した授業を紹介します。

地域文化の再構築と地域の教育

方言調査実習の試み

原田走一郎

総合人間文化研究推進センター研究員・国立国語研究所 特任助教

地域社会は様々な要因で変化してきました。都市化、災害などがその要因としてあげられます。広領域連携型基幹研究「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」では、人間文化研究機構の5機関が、それぞれの分野を生かしてユニットを構成し、相互連携しながら、地域社会の変化が惹起する問題に対して人文学がどのような対応ができるか考え、その手法を地域の教育機関と共有しようとしています。ここではその一例として、国立国語研究所（国語研）ユニットの活動を紹介します。

国語研では、方言の記録を作成する活動をしています。方言の研究は日本語の歴史的発達の解明などに必要です。また学問上の要請だけではなく、地域の人々から方言の記録を作りたい、という声が聞かれることも多くあります。その声を第一に受け止めるのはその地域の大学です。しかし、その大学に方言の記録を作成するノウハウがあるとは限らず、その知識や技術に対する需要は高いと言えます。そこで国語研では、そのノウハウを地域の大学に伝え、方言の記録作成活動を活性化しようとしています。

このような活動の一環として昨年、島根大学法文学部と連携し、島根県隠岐の島町で調査を行いました（写真1）。この調査には島根大学の学生と他の大学の大学院生合計11名が参加しました。地元大学の学生を連れていくことで地域の教育活動に貢献し、全国から公募で若手研究者を募ることで今後の学問を支える人材を育成しよう、という狙いがありました。ほとんどの学生が方言調査の経験がなかったため、事前研修（表1）を行ったうえで、調査に臨みました。この事前研修では、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所と国語研の研究者が調査方法について講習を行いました。このように東京の研究機関と地方の大学が手を結んで方言調査を行うのは、初の試みでした。事前研修は、実際の録音機器を使用したり、隠岐の島方言の録音を聞いたりするなどの実践的な内容から、「理想的な言語の記録」を考えるなどの理念的なものまで含まれ、充実した内容のものでした。この事前研修の成果もあり、実際の調査では方言の単語600語、アクセント、動詞活用などの資料が収集できました（表2）。

国語研のみならず、「地域文化の再構築」プロジェクトでは各ユニットが教育に対して貢献しようとしています。たとえば、国文学研究資料館では、被災した資料の保全活動に学生を参加させるなどしています。今後も、本プロジェクトにおいては地域の学校、大学、地方自治体などと協働して教育プログラムを開発していく予定です。



写真1 隠岐の島調査で話者の方に質問する研究者・学生



写真2 隠岐の島

表1 事前研修のプログラム

- ・ 調査の概要の説明
- ・ 隠岐の島のことばの概要*
- ・ 資料の収集について
- ・ 調査技法の実習

* 隠岐の島方言のおもしろさについては次のYouTubeの動画を見るのが最適です。<https://www.youtube.com/watch?v=44Aw4w3Bpvs>

表2 調査結果の一部：隠岐の島方言で「瓦」は「かーら」、「便所」は「しんち」、「井戸」は「ゆど」など、興味深い結果が得られました。

瓦（かわら）	ka:ra
便所（べんじょ）	[古]ci,nŋci, [新]toire
垣（かき）	kabe
庭（にわ）	kado
井戸（いど）	judo



写真1 パーバラ＝カワカミ氏が収集した音声資料



写真2 「写真花嫁」に関する文献（バーバラ＝カワカミ著）

表1 首都大学で開講された科目「日本社会言語学講義」のシラバス（抜粋）

【科目名】日本社会言語学講義

【担当教員】ダニエル＝ロング

【授業方針・テーマ】言語資料としてのオーラルヒストリーについて勉強します

【習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標】面接調査（半構造化インタビュー）のデータの採集の仕方や文字起こしの方法、分析方法を実践することによって、卒業論文や修士論文でそうした手法を身につけます。データとして海外の日本語話者（日系移民、「残存日本語」の話者など）を扱います。

【授業計画・内容／授業方法／授業外学習】

1. 方法論、オーラルヒストリー、半構造化インタビュー
2. 文字起こしの方法、問題点、実践
3. 旧植民地の日本人の言語生活
4. 日系移民の録画データの文字起こし
5. オーラルヒストリーの内容分析と言語（形式）分析
6. 言語データの質的分析と量的分析
7. 文字起こしの実践（1）
8. 文字起こしの実践（2）
9. 文字起こしの実践（3）
10. 先行研究を批判的に読む（1）
11. 先行研究を批判的に読む（2）
12. 先行研究を批判的に読む（3）
13. 録音・録画の方法・問題点と言語データの採集
14. データの分析方法の再検討

日系社会の言語生活史の記述

音声資料を活用した教育プログラム

朝日祥之

「北米における日本関連在外資料調査研究・活用」プロジェクト代表
国立国語研究所 准教授

19世紀終わりにハワイを始めとする南北アメリカに渡った人たちが日本から持ち出した資料、現地で生み出された資料が国内外の機関に数多く残されています。その多くは未整理のままです。特に日本語で作成された資料や歴史記述のために収集された音声資料や映像資料の多くは、何も整備されていないまま保管されています。ネットワーク型基幹研究「北米における日本関連在外資料調査研究・活用—言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築—」は、それらの未整理の資料を発掘し、デジタル変換を施した上で保管、整備し、言語学、歴史学、農学、女性学、文化人類学などのアプローチから研究するとともに、博物館での企画展示を行うことを計画しています。

これと同時に進めているのが教育プログラムです。本年度は、その試みを首都大学東京で開講されている科目（「日本社会言語学講義」担当教員 ダニエル＝ロング）で行いました。この科目は日本教育学、社会言語学、日本語学等を専攻する大学院生、大学生合計15名が参加しました。

授業では、20世紀はじめに海外の日系社会に渡っていった「写真花嫁」と呼ばれる女性たちを対象にハワイで行われたインタビューの音声資料（写真1）を扱いました。ハワイの日系研究に携わってこられたパーバラ＝カワカミさんが1970年代以降に収集した音声資料の一つを、ご本人の許諾を得た上で使用することにしました。

授業の流れとしては、最初にハワイの日系社会に関する映像や文献（写真2）を見た上で、今回対象とした話者の紹介、書き起こし条件の説明をしました（表1）。その後2時間半の音声資料を10分単位に区切り、一人の受講生がそれぞれ10分ずつの書き起こしを行いました。各自が書き起こしをしたものを寄せ集め、全体の整備を行いつつ、書き起こし作業で気づいた言語形式などを授業で紹介してもらいました。また、録音にはハワイの地名が数多く出てきたので、それらを集めた地図も作成しています。

授業で作成した資料は研究資料として首都大学の紀要雑誌として刊行するとともに、資料で観察された言語的特徴に関する研究論文も刊行します。また、授業の参加者と作成した成果はパーバラ＝カワカミさんに報告する予定です。

来年度以降も、映像資料、音声資料を活用した教育プログラムを国内外の大学と連携しながら企画・実施していきます。



基幹研究プロジェクトは、研究展示や国際発信などの活動を通じて、研究プロセスや成果を専門外の人々や海外の研究者とも共有し、そこで生まれる幅広い視点からのフィードバックを活かして、さらなる研究の高度化に取り組みます。このような「研究をひろく」試みのなかから、「日本関連在外資料調査研究・活用」の2プロジェクトによる活動報告をお届けします。

古文書を通じた国際発信 マレガプロジェクト・ワークショップ

湯上 良

総合人間文化研究推進センター研究員・国文学研究資料館 特任助教

2016年10月5日と6日にバチカンでワークショップ『バチカン図書館所蔵マレガ文書の保存と修復－技術の交流と創発－』が開催されました。

2011年に同図書館で発見された1万点以上に及びキリシタン禁制に関わる資料群調査のため、マレガプロジェクト（「バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・活用」、代表：国文研 大友一雄教授）が発足しました。この調査では、写真撮影、保存措置、状態の記録をし、資料のデジタル化、目録作成を行います。保存・修復作業では、日本の専門家から同図書館修復部門へと技術が伝えられました。この催しは、これまでの保存・修復活動を総括し、日本の古文書の修復技術を幅広く普及する目的で開催されました。

初日は2部構成での講演の部が行われました。修復や和紙、日本資料の専門家による濃密な発表となりました。2日目は、マレガ文書を用いてバチカンと日本の修復士による指導の下、実技を行いました。固着文書の展開、傷んだ文書を補強する部分修復や裏打ち、紙縫りの作成も行いました。

現在、同図書館の修復士4人が専従でマレガ文書の修復をしています。この催しでは、技術を伝承した日本側と、同文書を修復している図書館修復部門が共同して、欧米の修復士たちへ日本の近世文書の修復技術を伝えることに成功しました。バチカン図書館が日本の古文書修復における一大センターとして世界に認知されただけでなく、後日、パシーニ館長が新聞記事で述べたように、「機関の枠内に留まらず、日本国とバチカン市国の間で役割を補い合い、両国全体を念頭に置いたプロジェクト」の成果が表されたと言えるでしょう。



ワークショップ開会の挨拶（右より、在バチカン日本国大使館 中村芳夫特命全権大使、ローマ教皇庁ジャン＝ルイ・ブルグス尚書長、人間文化研究機構 佐藤洋一郎理事）



熱気あふれる講演会場（第一部は「保存・修復」を、第二部ではトヨタ財団助成による「災害と資料」をテーマとした）



戦前に豊後地域で史料を収集・研究したマリオ・マレガ神父が同図書館にもたらしたマレガ文書修復の一例



原文書を用いた実技を行うため修復の専門家16人を選考して開催した



ワークショップへの参加者の募集はバチカン図書館のホームページや修復専門家のメーリングリスト等を通じて行われ、8つの国や地域から参加者が集った



「よみがえれ! シーボルトの日本博物館」チラシ

【主催】人間文化研究機構、国立歴史民俗博物館、朝日新聞社 【企画連携】東京都江戸東京博物館、長崎歴史文化博物館、名古屋市博物館、国立民族学博物館 【特別協力】ミュンヘン五大陸博物館、ブランデンシュタイン=ツェッペリン家 【協力】全日空空輸

デジタル技術を活用した近代日本展示の復元 「よみがえれ! シーボルトの日本博物館」

櫻庭美咲

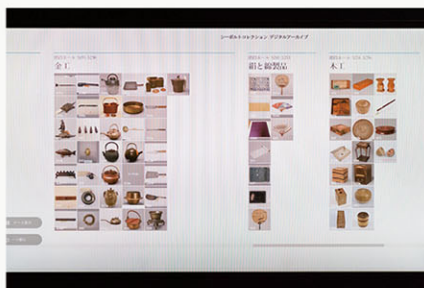
国立歴史民俗博物館 機関研究員

「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用プロジェクト」(代表: 歴博 日高 薫教授) による今年度最大の成果は、国際企画展示「よみがえれ! シーボルトの日本博物館」の開催でした。従来ほとんど注目されていなかったミュンヘン五大陸博物館所蔵シーボルト・コレクションの全貌を実物とデジタル技術を用い総合的に展示し、帰国後シーボルト自身が西洋で催した日本展示の復元を試みています。ここでは展示支援ツールとして、プロジェクションマッピングによる1863年アムステルダムにおけるコレクション展示の再現、タッチパネルによる五大陸博物館所蔵シーボルト・コレクション約6000点のデジタル・アーカイブを、公立はこだて未来大学と共同制作するなど、デジタル技術を用いた研究成果の可視化に特に重点を置いています。これにより、シーボルト研究に新しい視座を開くとともに、その成果を効果的に発信することができました。これらの活動は学界で高く評価され、OAGドイツ東洋文化研究協会シーボルトシンポジウムでの報告を依頼されたほか、NHKテレビ「日曜美術館」や新聞等でとりあげられました。

国立歴史民俗博物館の会期中(2016年7月12日～9月4日)、来場者は3万人を超え、関連事業として歴博国際シンポジウム「シーボルト・コレクションから考える」、「第10回国際シーボルトコレクション会議」、歴博講演会(2回)、ギャラリートーク(8回)も開催するなど、展示の基盤となる学術的成果を広く一般に公開することができました。



ミュンヘン五大陸博物館蔵シーボルト・コレクション
絵画資料調査風景 (歴博 大久保純一教授)



五大陸博物館所蔵シーボルト・コレクション全体のデ
ジタルアーカイブ展示 (制作: 公立はこだて未来大学)



歴博国際シンポジウム「シーボルト・コレクションから
考える」 五大陸博物館 リヒツフェルト学芸員の講演



国際企画展示「よみがえれ! シーボルトの日本博物館」内覧会テープカット (於歴博、左より、歴博 久留島浩館長、佐倉市 藤和雄市長、五大陸博 クリスティヌ・クロン館長、コンスタンティン・フォン・ブランデンシュタイン=ツェッペリン博士、人間文化研究機構 立本成文機構長)



1863年アムステルダム産業振興協会で行われたシーボルト第2次訪日コレクション展示のプロジェクションマッピングによる復元(右)。対応する実物資料の展示(左)

平戸オランダ商館文書の調査研究

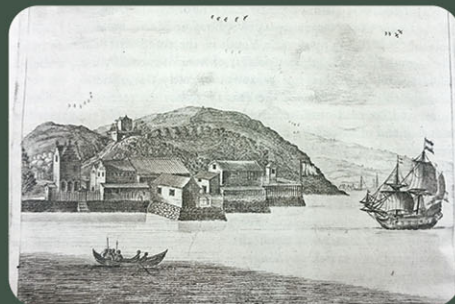
激動の江戸初期における
対外関係を解き明かす

オランダのハーグ国立文書館には、1609年から1641年まで機能していた平戸オランダ商館の文書が大量に保管されています。これらの文書は江戸初期の対外関係史研究における情報の宝庫であり、通常の歴史教科書ではあまり遭遇しない、臨場感溢れる見聞記が多々見られます。しかし、その内容を理解するためには、17世紀のオランダ語史料を解読するスキルと当時の日本やアジアの歴史的背景に関する知識を両方持ち合わせる必要があるため、これまでそれらの文書の研究はほとんど行われてきませんでした。

このような状況を打開すべく、国際日本文化研究センター（日文研）は去年12月8日にハーグ国立文書館およびライデン大学文学部と三機関協定を締結しました。この協定は、ネットワーク型基幹研究「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」の事業であり、ハーグ国立文書館から文書のデジタル・データの提供を受ける日文研およびライデン大学が共同で文書に関する調査研究を進めるために、その翻刻および和訳、分析を行い、基礎的研究資料として刊行することを目指しています。

ライデン大学文学部は、東インド会社文書の分野における最も重要な研究拠点となっています。一方、日文研は創立以来、日本関係欧文図書（外書）の収集・研究に注力してきました。両機関の相互補完的連携関係およびハーグ国立文書館の協力により、平戸オランダ商館文書の本格的な調査・研究が可能となりました。共同作業が開始された2016年には、すでにいくつかの興味深い発見がありました。特に目を引くのは、大坂の陣の前後に堺に滞在していたオランダ人商務員による平戸商館長宛に送付された書簡です。その中には大坂の陣前後における大坂や堺、京都の様子がありのままに記録されており、日本側史料を補完し得る情報が含まれています。

本研究プロジェクトが対象としている文書は、平戸オランダ商館文書のうち、1609年～1633年の間に作成された往復書簡、決議録、公務日記など約2000頁分です。1609年～1633年という時期は、大御所政治の時期を含めると、家康・秀忠・家光の治世を跨ぎ、江戸幕府の成立・体制強化、対外政策の成立、江戸時代の社会や経済の確立を知る上で重要な時期です。今後、平戸オランダ商館文書の和訳・研究を進めることによって、外から見た当時の日本の状況と国際環境、外交政策、社会・経済について多くの情報を内外の日本史学界に提供していく予定です。



「平戸オランダ商館」（モンターヌス『東インド会社遣日使節紀行』1669年刊、国際日本文化研究センター蔵）



大坂の陣関連記述が見られる平戸オランダ商館宛の書簡（ハーグ国立文書館蔵）



ライデン大学文学部との学術交流協定締結：ライデン大学ウィム・ファンデントゥール文学部長（右）、筆者（左）



ハーグ国立文書館との学術交流協定締結：ハーグ国立文書館マーレンス・エンゲルハルト館長（左）、筆者（右）

フレデリック・クレインス

「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」プロジェクト代表
国際日本文化研究センター 准教授



派遣先：University of Virgin Islands
アメリカ領バージン諸島セントトーマス島
派遣期間：2016.4.3 ~ 2016.7.2

若手研究者 海外派遣 プログラム

総合人間文化研究推進センターは、基幹研究プロジェクトにおける国際連携の推進や、国際的視野を備えた研究者養成を目的として、各プロジェクトに参画する若手研究者を海外の研究機関に派遣しています。本プログラムの派遣者の報告をお届けします。

テキストデータから知識の構造を可視化する

竹村紫苑 総合地球環境学研究所 地域環境知プロジェクト プロジェクト研究員

総合地球環境学研究所（地球研）は、世界各地の研究事例（のべ約100箇所）で得た知見を統合し、地球環境問題のホットスポットであるアジアにおいて、地域の様々なステークホルダーの協働による、地球環境問題の解決のための実現可能なオプションを提案しようとしています。それが、地球研の機関拠点型基幹研究「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能性の創発」です。

これまで、研究事例や知見を分析する際には、主に収集した様々な資料を深く、丁寧に分析する質的分析による研究が行われてきました。しかし、質的分析の実施には膨大な時間と人手が必要となります。この課題に対して、私は、自然言語処理技術や統計解析手法などの最新技術を活用することで、テキストデータの分析に必要な時間や労力の大幅な低減が期待できると考えました。

このような背景から、私は本プログラムにおいて、本研究分野の第一人者である Kostas Alexandridis 博士の指導のもと、機械的手法を用いて対象のテキストデータを迅速に処理し、分析するための分析手法の理念および理論的理解と習熟、そして分析手法の精度向上を図り、

基幹研究プロジェクトに貢献できる分析手法として完成させることを目的として、アメリカ領バージン諸島のバージン諸島大学に留学しました。

私が開発した分析手法は、テキストデータによって知識が表現されていると考え、その知識構造を、「知識を構成する概念とその概念間のネットワーク構造」として捉えるというものです。この分析手法によって、テキストデータから機械的に重要概念を抽出し、抽出された異なる二つの概念が同じ段落で同時に出現するか否かという情報に基づいて、テキストデータの知識構造をネットワーク図として可視化できます（図1）。そして、様々な研究事例に関するテキストデータの知識構造を可視化し、それらの比較から共通の知識構造を持つテキストデータのパターン抽出も可能になりました。これにより、多様な地域からの知見を地球環境問題の解決に向けて統合するという課題に大きく貢献できる分析手法が開発できたと考えています。

今後、様々なテキストデータに対する本手法の応用を工夫し、複雑な社会現象を、定量的かつ効率的に把握するための新しい分析手法として成熟させていきたいと思っています。

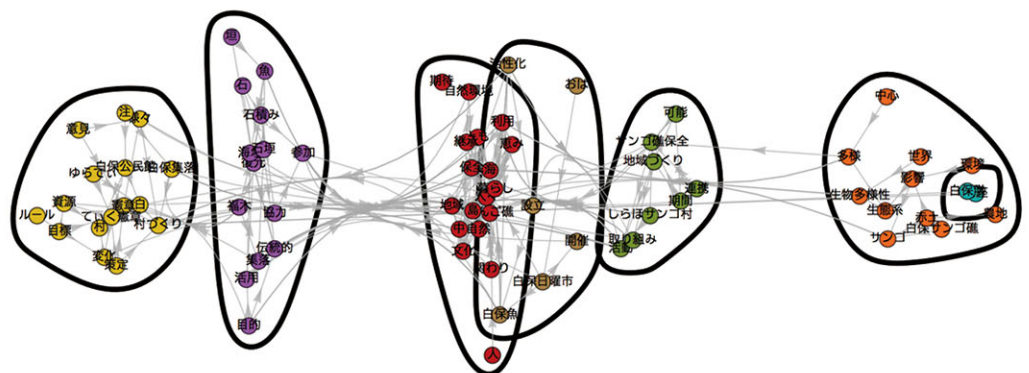


図1 沖縄県石垣島の白保集落における取り組みについて記述されたテキストデータの知識構造



写真提供：Museum Fünf Kontinente, Munich（表紙上段右から4番目）

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 National Institutes for the Humanities (NIHU)

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構（人文機構）は、人間文化研究の各分野におけるわが国の中核的研究拠点、国際的研究拠点として、真に豊かな人間生活の実現に向け、学問的伝統の枠を超えて人間文化の研究を推進し、新たな価値の創造を目指します。本機構は、人間文化研究にかかわる6つの大学共同利用機関で構成されています。

人文機構本部には、総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2つのセンターがあります。

総合人間文化研究推進センター

人文機構を構成する6機関と国内外の研究機関や地域社会等との連携・協力を促進し、人間文化の新たな価値体系の創出に向けて、現代的諸課題の解明に資する組織的共同研究「基幹研究プロジェクト」を推進しています。

総合情報発信センター

人間文化にかかわる総合的学術研究資源をデジタル化することで、広く国内外の大学や研究者への活用を促進するとともに、社会との双方向的な連携を強化することで、研究成果の社会還元を推進しています。



大学共同利用機関法人

人間文化研究機構

本部 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-3-13 ヒューリック神谷町ビル 2F

Tel. 03-6402-9200(代表) <http://www.nihu.jp/>